

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	15,887,169	15,375,088	実質収支比率	6.0	4.2																																																																																																																																																			
市町村名	阿賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	15,264,594	14,637,859	経常収支比率	87.1	89.8	(92.0)	(95.0)																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	622,575	737,229	(※1)																																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,869	356,528	標準財政規模	9,565,243	9,142,331																																																																																																																																																			
						×	実質収支	570,706	380,701	財政力指数	0.19	0.19																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	13,303	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	190,005	-49,886	公債費負担比率	25.2	23.7																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	14,703			過疎	○	積立金	350,112	176	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-9.5			山振	○	繰上償還金	129,470	7,031	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	13,093	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	176,800	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	13,056		第1次	464	869	指数表選定	○	実質単年度収支	669,587	-219,479	実質公債費比率	17.6	18.1																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	13,368	第2次	8.5	13.0			基準財政収入額	1,266,172	1,320,628	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	13,368		1,767	2,232			基準財政需要額	7,004,147	6,959,265																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-2.1	第3次	32.5	33.5			標準税収入額等	1,616,332	1,679,524																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-2.3		3,208	3,558			経常経費充当一般財源等	8,345,160	8,277,510																																																																																																																																																					
	面積(km ²)	952.88		59.0	53.4			歳入一般財源等	11,175,238	11,290,128																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	14																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	4,870																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,307,221	23,987,468																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,500		一般職員	297	850,311	2,863	うち公的資金	16,193,062	16,682,364																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	63	161,154	2,558	債務負担行為額(支出予定額)	335,817	416,236																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	11	31,955	2,905	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,430		教育公務員	1	4,305	4,305	土地開発基金現在高	205,316	204,319																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	4	6,200	1,550	積立金現在高	809,896	459,784																																																																																																																																																				
	議会議員	14	1,770		合計	302	860,816	2,850	減債基金	228,907	165,229																																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数(※6)		98.3	(90.8)	その他特定目的基金	2,511,550	2,407,019																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>阿賀の里</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>奥阿賀観光(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>町営スキー場事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>新潟県中東福祉事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>(財)上川農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>五泉地域衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>(株)上川温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>(財)三川農業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>(株)ホテルみかわ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>(有)キャニオンパーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(20)	阿賀の里		(2)	診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)	(21)	奥阿賀観光(株)		(3)	町営スキー場事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	新潟県中東福祉事務組合(一般会計)	(22)	(財)上川農業振興公社										(13)	五泉地域衛生施設組合(一般会計)	(23)	(株)上川温泉										(14)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	(財)三川農業振興公社										(15)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(25)	(株)ホテルみかわ										(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(26)	(有)キャニオンパーク										(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)												(18)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)												(19)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(20)	阿賀の里																																																																																																																																																				
(2)	診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)	(21)	奥阿賀観光(株)																																																																																																																																																				
(3)	町営スキー場事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	新潟県中東福祉事務組合(一般会計)	(22)	(財)上川農業振興公社																																																																																																																																																				
								(13)	五泉地域衛生施設組合(一般会計)	(23)	(株)上川温泉																																																																																																																																																				
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	(財)三川農業振興公社																																																																																																																																																				
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(25)	(株)ホテルみかわ																																																																																																																																																				
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(26)	(有)キャニオンパーク																																																																																																																																																				
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)																																																																																																																																																						
								(19)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,332,296	8.4	1,332,296	14.7	普通税	1,326,217	99.5	-
地方譲与税	102,788	0.6	102,788	1.1	法定普通税	1,326,217	99.5	-
利子割交付金	2,495	0.0	2,495	0.0	市町村民税	364,532	27.4	-
配当割交付金	1,487	0.0	1,487	0.0	個人均等割	16,608	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	所得割	287,598	21.6	-
地方消費税交付金	117,120	0.7	117,120	1.3	法人均等割	29,431	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	14,443	0.1	14,443	0.2	法人税割	30,895	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	846,678	63.6	-
自動車取得税交付金	28,212	0.2	28,212	0.3	うち純固定資産税	832,994	62.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,773	2.1	-
地方特例交付金	2,725	0.0	2,725	0.0	市町村たばこ税	87,234	6.5	-
地方交付税	8,327,380	52.4	7,440,792	82.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,440,792	46.8	7,440,792	82.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	718,899	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	167,689	1.1	-	-	目的税	6,079	0.5	-
(一般財源計)	9,929,309	62.5	9,042,721	99.7	法定目的税	6,079	0.5	-
交通安全対策特別交付金	2,105	0.0	2,105	0.0	入湯税	6,079	0.5	-
分担金・負担金	178,979	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	164,804	1.0	2,888	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	29,295	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	733,094	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,614,494	10.2	-	-	合計	1,332,296	100.0	-
財産収入	45,460	0.3	11,801	0.1				
寄附金	6,832	0.0	-	-				
繰入金	225,813	1.4	-	-				
繰越金	737,229	4.6	-	-				
諸収入	349,455	2.2	12,280	0.1				
地方債	1,870,300	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	508,100	3.2	-	-				
歳入合計	15,887,169	100.0	9,071,795	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.3	81.7	97.6	81.4
(%)	年	99.4	97.7	99.3	97.2
		97.5	74.2	96.5	74.2

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,803,531	実質収支	2,746
下水道	803,600	再差引収支	-32,053
簡易水道	310,615	加入世帯数(世帯)	2,148
上水道	5,710	被保険者数(人)	3,502
介護サービス	5,022	被保険者	76
国民健康保険	120,028	1人当り	136
その他	558,556	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	136
		保険給付費	354

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	104,683	0.7	-	104,683
総務費	2,214,199	14.5	145,219	1,681,512
民生費	2,839,345	18.6	736,964	1,591,387
衛生費	1,201,215	7.9	110,422	950,019
労働費	58,731	0.4	-	287
農林水産業費	1,024,116	6.7	656,254	438,999
商工費	379,796	2.5	91,461	261,722
土木費	2,088,413	13.7	455,673	1,579,792
消防費	528,409	3.5	45,119	482,824
教育費	765,675	5.0	21,402	616,413
災害復旧費	1,191,968	7.8	-	30,126
公債費	2,868,044	18.8	-	2,814,899
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,264,594	100.0	2,262,514	10,552,663

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,795,940	38.0	5,320,755	5,179,697	54.1
人件費	2,332,527	15.3	2,236,577	2,225,445	23.2
うち職員給	1,582,738	10.4	1,493,921	-	-
扶助費	595,369	3.9	269,279	268,823	2.8
公債費	2,868,044	18.8	2,814,899	2,685,429	28.0
元利償還金	2,867,897	18.8	2,814,752	2,685,282	28.0
内 うち元金	2,550,547	16.7	2,497,402	2,367,932	24.7
訳 うち利子	317,350	2.1	317,350	317,350	3.3
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
その他の経費	6,014,172	39.4	4,625,263	3,165,463	33.0
物件費	2,031,432	13.3	1,337,018	1,054,577	11.0
維持補修費	711,587	4.7	615,141	561,396	5.9
補助費等	668,258	4.4	438,599	158,062	1.6
うち一部事務組合負担金	42,749	0.3	42,749	39,726	0.4
繰出金	1,797,821	11.8	1,714,442	1,391,428	14.5
積立金	744,134	4.9	509,863	-	-
投資・出資金・貸付金	60,940	0.4	10,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,454,482	22.6	606,645	-	-
うち人件費	17,325	0.1	15,225	-	-
普通建設事業費	2,262,514	14.8	576,519	-	-
うち補助	1,074,766	7.0	189,117	-	-
うち単独	1,174,645	7.7	387,309	-	-
災害復旧事業費	1,191,968	7.8	30,126	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,264,594	100.0	10,552,663	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

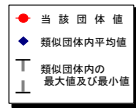
平成24年度 新潟県阿賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,666	14,975	613	560	226	23,271	
2 診療所特別会計	176	213	10	10	53	29	
3 町営スキー場事業特別会計	45	76	0	0	32	7	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,093人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,056人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	952.88	km ²	実質公債費比率	17.6	%
入総額	15,887,169	千円	将来負担比率	181.2	%
出総額	15,264,594	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	
実収	570,706	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
標準財政規模	9,565,243	千円			
地方債現在高	23,307,221	千円			

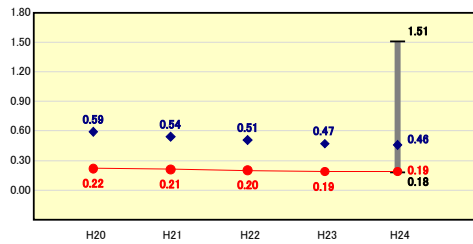


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 72/75 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

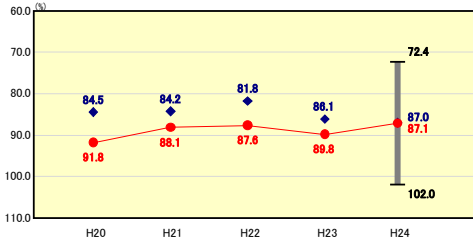


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、町内に中心となる主要産業がないことにより財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。定員適正化計画による人件費の削減や遊休施設の再利用による建設事業費の抑制、類似する事業の統廃合など、歳出の削減に取り組むとともに、町税の徴収対策の強化など自主財源の確保を図るなど財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 36/75 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

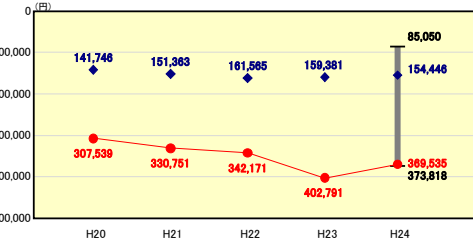


経常収支比率の分析欄
 普通交付税が増額となったことから、前年度に比べ2.7ポイント改善されたが、景気の低迷や人口減により町税の減収が続いていることに加え、公債費や維持補修費の増加により、経常的経費に充当する一般財源は増加傾向にある。職員新規採用の抑制による人件費の削減や町債の繰上償還実施及び新規発行の抑制による公債費の削減を図り、経常収支比率の改善に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [389,535円]

類似団体内順位 74/75 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

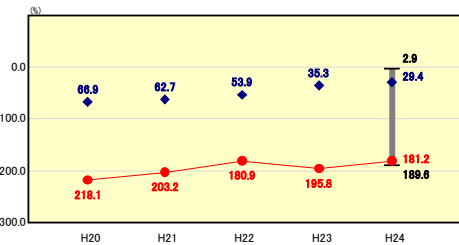


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度は災害復旧事業により決算額が増加したが、今年度はやや改善された。類似団体平均を上回っている主な要因は、急激な人口減少により人口1人当たりの人件費が増加傾向にあるためである。また、物件費においては地理的条件や気候条件により、類似する団体に比べ修繕料などのコストがかかる傾向にある。今後は定員適正化計画に基づき職員数を削減していくとともに、事業計画にあたってはインシャルコストの低減とともに、ランニングコストを抑制し、歳出の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [181.2%]

類似団体内順位 74/75 全国平均 60.0 新潟県平均 108.1

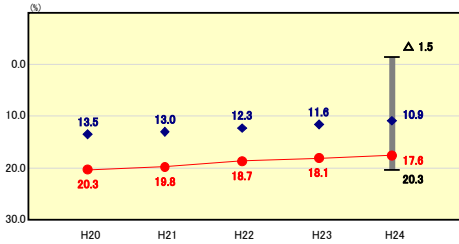


将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ14.6ポイント改善されたが、県内平均、全国平均と比べると依然として高い水準にあり、一般会計や公営企業会計の地方債残高が比率を悪化させている要因となっている。これは、当町が広大で急峻な地理的条件下にあり、かつ点在する集落が多いため、町道や水道施設等インフラ整備に係る投資ウエイトが多く、これらに対する財源の多くを起債に頼らなければならない状況であることが要因である。今後は地方債の繰上償還及び新規発行の抑制を行い、公債費の削減を図る。また、公営企業会計への繰出金が比率の悪化に大きく影響していることから、収入の確保及び歳出の削減により繰出金の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 70/75 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2

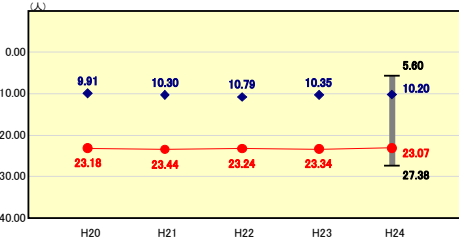


実質公債費比率の分析欄
 平成20年度より比率は改善傾向にあるが、依然として高い比率で推移しており、県内平均及び全国平均を上回っている。今後も公債費比率の増加が見込まれるが、償還のピークは平成27年度と見込んでいるため、比率は緩やかに減少することが予想される。建設計画及び総合計画に沿った大規模な建設事業が概ね終了したため、事業費総額は少なくなるものの、合併特例期間終了後の財政運営を視野に入れ、町債の繰上償還の実施や新規発行の抑制等地方債の適正な管理を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.07人]

類似団体内順位 74/75 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56

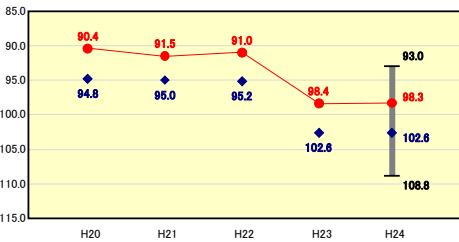


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画により職員数の削減を実施しており、前年度に比べ比率は改善されたが、急激な人口減少により、依然として類似団体平均を上回っている。今後は年齢構成のバランスを保ちながら職員の新規採用の抑制を図る。また、機構改革等により、スリムで効率的な組織づくりを行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.3]

類似団体内順位 8/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 財政力が弱く、従前より人件費を抑制してきた経緯から、類似団体平均を下回っており、低い水準にある。今後も引き続き平均給与を考慮し、給与の適正化を図っていく。

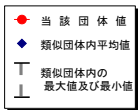
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

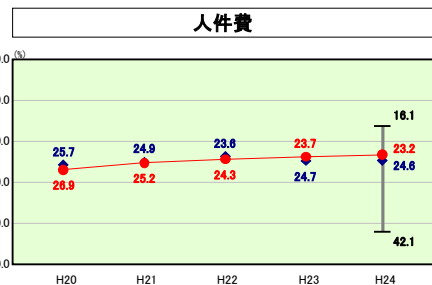
新潟県阿賀町

経常収支比率の分析

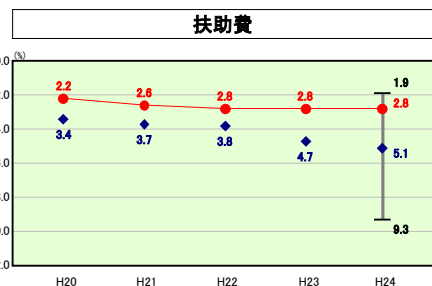
人口	13,093人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	13,056人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	852.88 km ²	実公債費比率	17.6 %
総収入	15,887,169千円	実負担比率	181.2 %
総支出	15,264,594千円		
実収支	622,575千円		
標準財政規模	9,565,243千円		
地方債現在高	23,307,221千円		



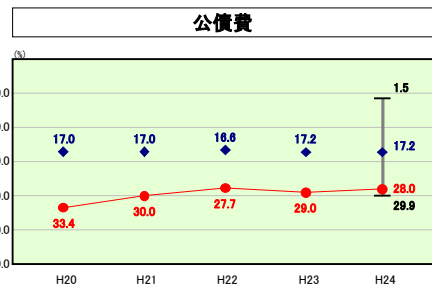
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



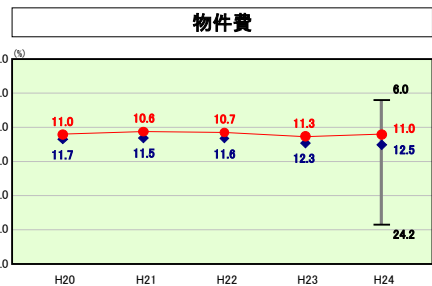
人件費の分析欄
 定員適正化計画による新規採用職員の抑制及び退職者の不補充、機構改革に伴う課の統合による職員数の減少により、平成18年度以降減少している。例年平均値前後で推移していることから、今後も職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



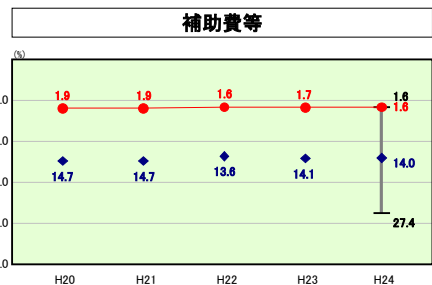
扶助費の分析欄
 平成22年度以降ほぼ同水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。平成24年度は障害者医療費助成金等の増加により、決算額は前年度に比べ微増した。高齢者対策等の要因により、年々決算額は増加傾向にあり、高齢化が進むことが予想される今後も増加が見込まれる。健康増進や食育により住民の健康増進を図り、扶助費支出の適正化に努める。



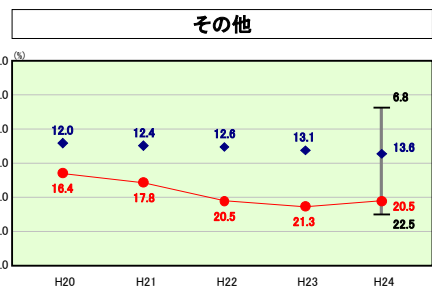
公債費の分析欄
 前年度に比べ比率は1ポイント低下したものの、一般単独事業債及び合併特例事業債の元利償還金の増加により決算額はやや増加しており、公債費は重い財政負担となっている。収税の落ち込みが予想されるなかで公債費の占める割合が高水準で推移していることから今後も公債費比率の増加が見込まれるが、平成28年度をピークに緩やかに減少することが予想される。今後は繰上償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び歳出削減等により適正な地方債管理を行っていく。



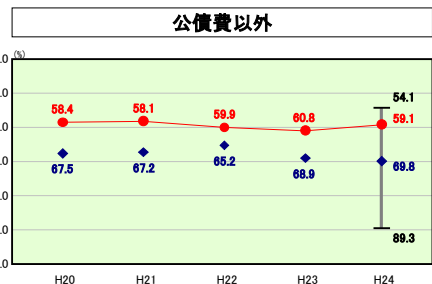
物件費の分析欄
 前年度に比べ0.3ポイント比率が下がっており、類似団体平均においても1.5ポイント下回っているものの、決算額では昨年度より増加した。主な要因としては、公共施設の老朽化に伴う施設修繕料の増加によるものである。今後は消費税増税の影響などから比率が増加することが予想されるため、事務的経費の削減に努める。



補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因は、消防業務及びごみ・し尿処理業務を町単独で行っていることから一部事務組合への負担金が少額なことが挙げられ、比率はほぼ例年並みに推移している。経費の大きい項目として、診療所の嘱託医師に対する報奨金や公共施設等の建物等災害共済保険料がある。今後も各種団体への補助額の妥当性を検証しながら補助の見直しを図る。



その他の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、簡易水道事業及び下水道事業への繰出金が主な要因となっている。今年度は、簡易水道事業会計への繰出金が増加したものの、水道事業会計や国民健康保険事業会計、下水道事業会計への繰出金が減少したため、比率は0.8ポイント低下した。今後は下水道加入率の向上及び簡易水道施設の統合等による維持管理経費を節減することにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。



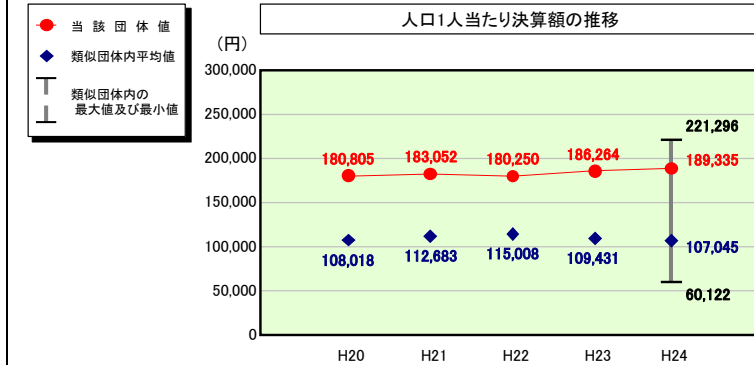
公債費以外の分析欄
 今年度は普通交付税が増額となったため、経常収支比率は1.7ポイント低下したが、平成20年度以降、町税の減収が続いていることに加え、豪雪に係る維持補修費の増により、経常的経費に充当する一般財源の増加に伴い、経常収支比率も増加傾向にある。当町は財政基盤が弱く、交付税の増減による影響を受けやすいため、今後もコスト削減や公営企業会計の経営健全化を図り、経常経費の削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県阿賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

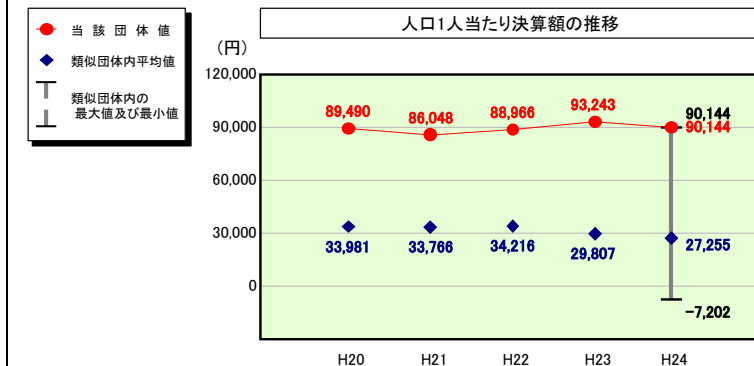
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,332,527	178,151	89,173	99.8
賃金(物件費)	219,242	16,745	8,640	93.8
一部事務組合負担金(補助費等)	27,336	2,088	12,594	▲ 83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,652	355	1,084	▲ 67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,436	10,115	4,495	125.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,325	1,323	1,872	▲ 29.3
▲退職金	▲ 254,549	▲ 19,442	▲ 10,830	79.5
合計	2,478,969	189,335	107,045	76.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.07	10.20	12.87
ラスパイレズ指数	98.3	102.6	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

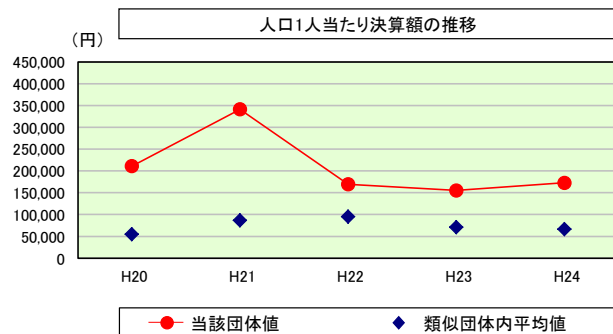


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,738,427	209,152	58,969	254.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	936,009	71,489	16,338	337.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	611	47	5,141	▲ 99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,400	718	1,119	▲ 35.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	147	11	8	37.5
▲特定財源の額	▲ 53,145	▲ 4,059	▲ 2,828	43.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,451,199	▲ 187,214	▲ 51,496	263.6
合計	1,180,250	90,144	27,255	230.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

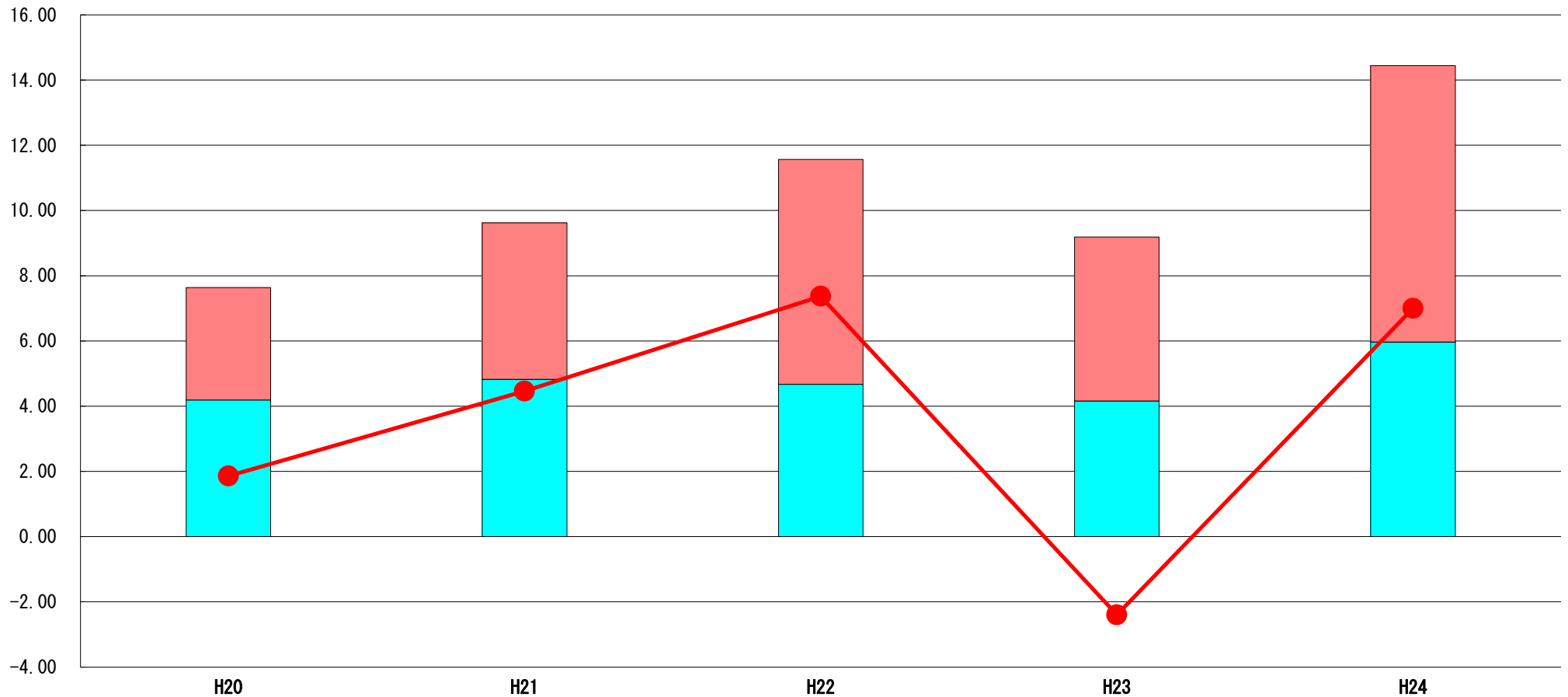
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,015,274	211,168	▲ 5.3	54,836	17.9	▲ 23.2
うち単独分	1,541,838	107,979	16.7	30,795	15.0	1.7
H21	4,762,124	341,371	61.7	86,910	58.5	3.2
うち単独分	2,999,701	215,032	99.1	50,891	65.3	33.8
H22	2,320,003	169,541	▲ 50.3	95,443	9.8	▲ 60.1
うち単独分	1,171,985	85,646	▲ 60.2	48,538	▲ 4.6	▲ 55.6
H23	2,076,213	155,312	▲ 8.4	70,897	▲ 25.7	17.3
うち単独分	1,466,150	109,676	28.1	39,878	▲ 17.8	45.9
H24	2,262,514	172,803	11.3	66,496	▲ 6.2	17.5
うち単独分	1,174,645	89,715	▲ 18.2	36,530	▲ 8.4	▲ 9.8
過去5年間平均	2,887,226	210,039	1.8	74,916	10.9	▲ 9.1
うち単独分	1,670,864	121,610	13.1	41,326	9.9	3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.45	4.80	6.90	5.03	8.47
 実質収支額		4.19	4.82	4.67	4.16	5.97
 実質単年度収支		1.86	4.46	7.37	▲ 2.40	7.00

分析欄

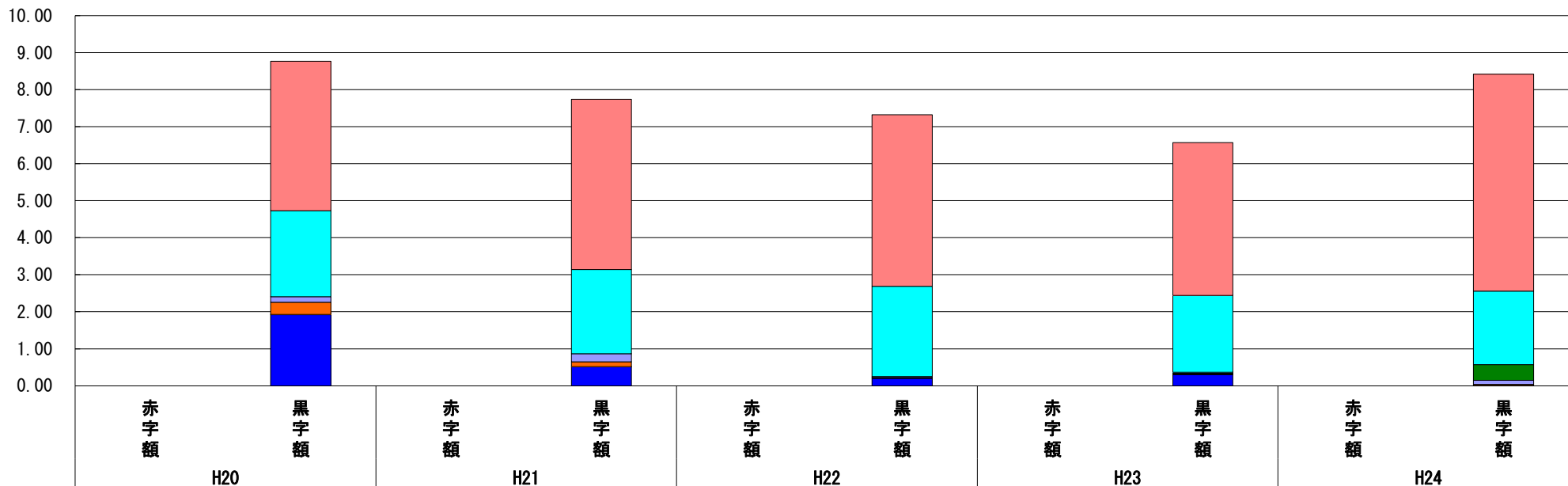
財政調整基金については積み立て財源の確保ができたため、前年度に比べ3.44ポイント改善された。単年度においても財政調整基金の取り崩しを行わず、地方債の繰り上げ償還を行ったことから黒字となった。しかしながら、当町の財政運営は自主財源に乏しく、依存財源である交付税の増減に大きく左右されることから、今後も引き続き税の徴収率向上など自主財源の確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.04	4.60	4.63	4.13	5.86
水道事業会計		2.32	2.27	2.44	2.07	1.99
介護保険特別会計		-	-	-	-	0.42
診療所特別会計		0.15	0.22	0.03	0.03	0.11
国民健康保険特別会計		0.33	0.13	0.01	0.02	0.03
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.92	0.51	0.20	0.30	0.00

分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結実質赤字比率はない。しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、大きな財政負担となることが見込まれるため、保険料や使用料の適正化による収入減の確保と歳出削減による繰出金の抑制を図り、財政の健全化を図る。

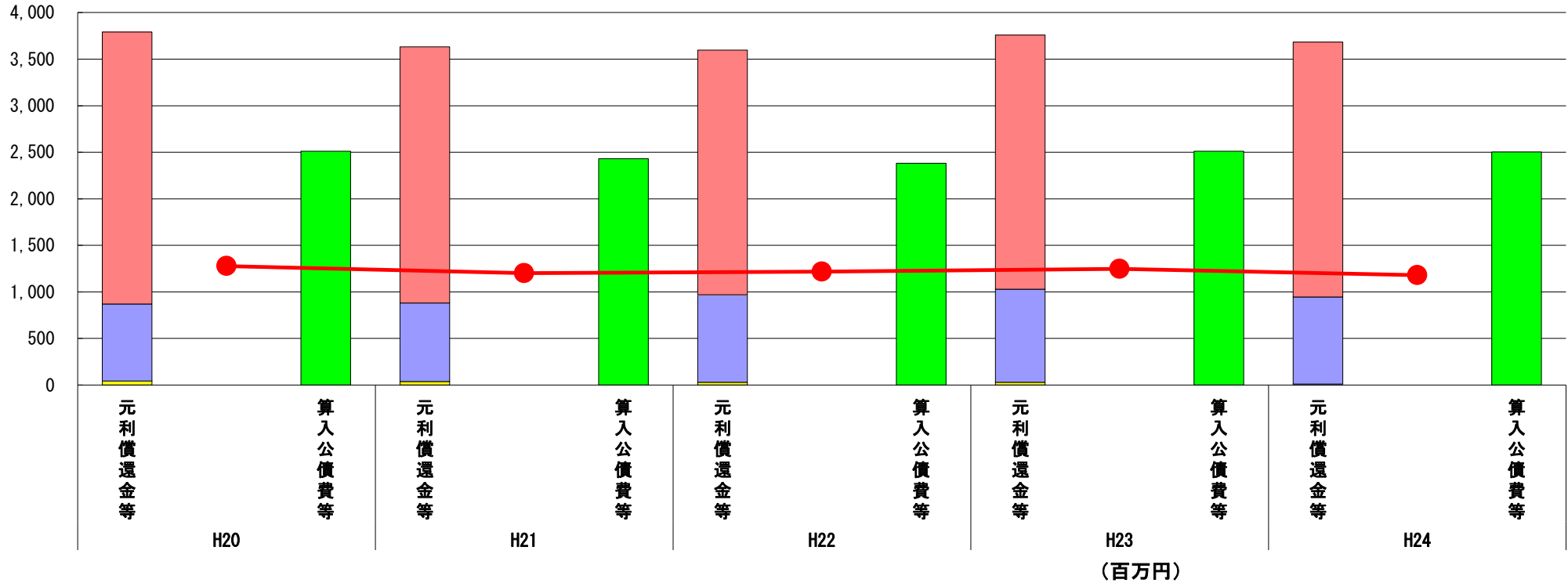
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県阿賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,920	2,752	2,629	2,731	2,738
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		826	842	939	998	936
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		43	37	29	29	9
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,512	2,431	2,381	2,511	2,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,278	1,201	1,217	1,248	1,180

分析欄

実質公債費比率は前年度に比べやや改善されたものの、元利償還金の残高は2年連続で増加しており、ピークであると見込んでいる平成27年度まで増え続けることが予想される。合併建設計画及び総合計画に沿った大規模な建設事業はほぼ終了したものの、合併特例期間の終了や消費税増税を見据えた財政運営を行う必要がある。今後は繰上償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び歳出削減等により、実質公債費比率の改善に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

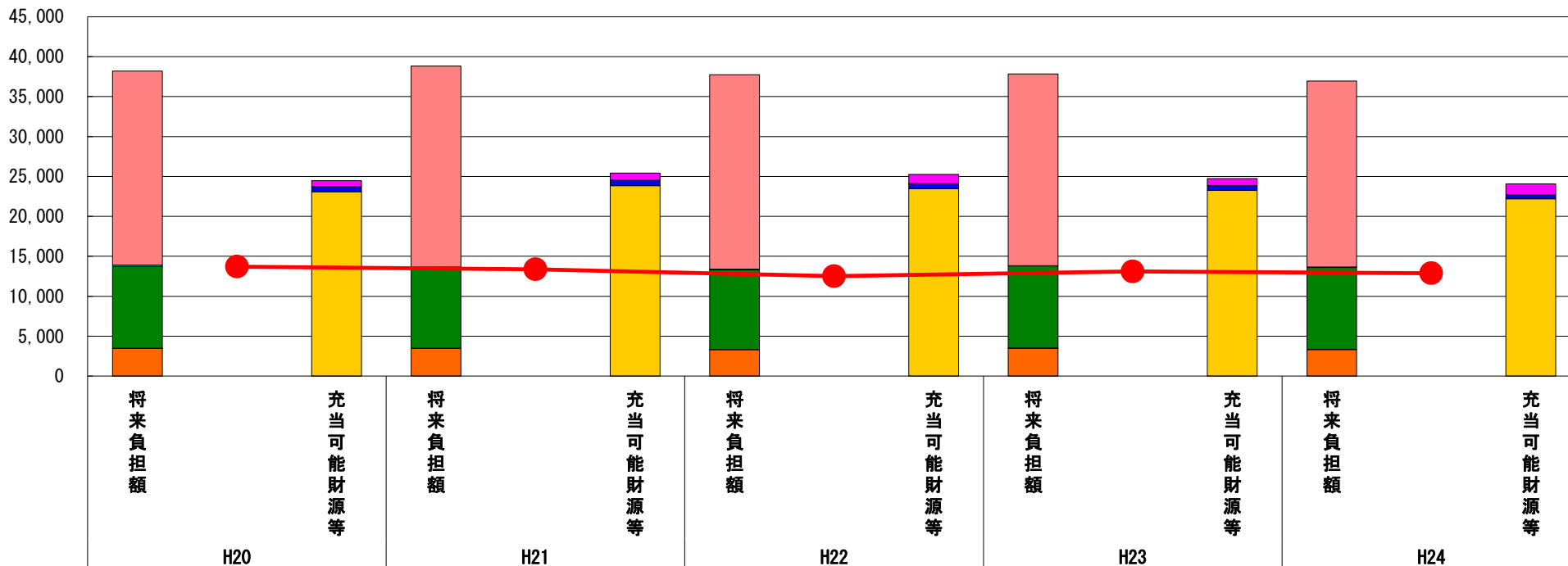
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県阿賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,297	25,146	24,348	23,987	23,307
	債務負担行為に基づく支出予定額		158	117	84	53	40
	公営企業債等繰入見込額		10,228	10,042	9,981	10,279	10,262
	組合等負担等見込額		6	5	5	38	41
	退職手当負担見込額		3,471	3,475	3,308	3,446	3,293
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	22	22	20	18
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		744	891	1,121	879	1,391
	充当可能特定歳入		644	712	624	580	486
	基準財政需要額算入見込額		23,082	23,834	23,498	23,264	22,194
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,713	13,369	12,506	13,101	12,892

分析欄

将来負担額を構成する要素は前年度に比べ概ね改善されているものの、依然として高い比率で推移している。簡易水道における施設整備の起債償還による負担が大きく、財政を圧迫する要因となっている。今後は普通交付税の特例期間終了や消費税増税等財政負担が更に大きくなることが予想されるため、計画的な繰上償還や新規起債発行の抑制とともに、充当可能基金の積み増しを図るなど、将来負担が軽減されるよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。